

第4章 1980年代の研究動向

1. はじめに

1980年代のわが国経済は、大きく3つの時代に区分される。一つは、71年のIMFの崩壊および73年の第一次オイルショック以降から84年までの低成長の時代。二つには、85年のプラザ合意以降から87年の円高構造不況の時代、三つには、87年からの90年のバブル経済の時代、である。全般的には円高下における低成長ないしは財政危機に伴う構造不況下に直面し、「臨調行革」に伴う新たな蓄積構造を展開した時代といえる。

その間の経済動向を整理すると次のようになる。一つは、79年の第二次石油危機に伴う景気調整期の中で、徹底したME（マイクロ・エレクトロニクス）合理化による新たな生産システムによって、世界第2位の経済大国たる国際競争力を維持し、貿易黒字を続けた。その結果、輸出国との間により一層の貿易摩擦を進めることとなった。60年代、70年代と続いた国際経済摩擦は、80年代に入って日米通商摩擦として激化した結果、アメリカの要求は日本市場の全面的開放、内需拡大策の要求と化し、85年の円高による摩擦の是正を求めるプラザ合意へと発展していった。二つには、70年代の後半以降の赤字国債発行による財政政策は、恒常的な財政不均衡を生み、81年3月に「臨時行政調査会」（第二臨調）が発足し、「増税なき財政再建」をスローガンとして「活力ある福祉社会の建設と「国際社会に対する積極的貢献」を二大目標とする経済調整政策が進められた。しかし、83年の最終答申では「国民の自助・自立，企業の自立的努力，企業間の自由な競争，地方自治体の自立」が最大の目標となり「財政再建なき増税」という結果となった¹⁾。また、臨調路線を受けて進められた「臨時行政改革推進審議会」（行革審）では、「市場原理の復活による経済の活性化，その軸としての民間活力の育成，そのための規制緩和の必要性」が示され、国鉄の民営化をはじめとして市場原理を最優先する経済産業システムへと大きく転換した。三つには、85年のプラザ合意に伴って「国際協調」路線が米ドルを基準とする形で再編された。すなわち、ドル防衛のため国際的に金利を協調的に下げたことや円高不況対策として

の金融緩和、赤字国債の増額による内需拡大を進め、その後のバブル経済を生む結果となった。

こうした中での林業・林産業および山村の特徴は、一つは、日米林産物協議の中で、木材貿易の自由化（関税の引き下げ）が促進されるとともに、アメリカ巨大木材企業による木材の貿易構造が再編され、製品輸入や住宅輸入が増加する時代であり、国内の木材自給率は20%台へと大きく低下している。二つは、戦後に造林した森林資源が成熟する一方で、木材需給の外材依存体制にあって、除・間伐の停滞による森林管理問題が明らかとなった。三つは、山村においては、構造不況に伴う地場産業の空洞化が進むとともに、多くの山村では新たな地域開発としてリゾート開発に翻弄されることとなった。四つは、財投融资資金依存型の国有林野事業の経営悪化が明らかとなった。五つは、85年の「国際森林年」以降、熱帯林をはじめとする森林保全に関する国民のニーズが高まるようになり、森林の環境機能が重視されるようになった、などである。

このような1980年代におけるわが国の経済動向の特徴を整理するとともに、林業経済研究の動向を『林業経済研究』を中心に明らかにすることが本章の目的である。

2. 1980年代の日本経済の特徴と森林・林業・山村問題

1980年代の前半（～85年）は、円高不況の中で日本経済の再生産構造が重化学工業からサービス産業やIT産業（情報産業）などに大きく転換した時代である。従来、主軸であった素材型重化学工業（鉄鋼、化学、石油、非鉄、繊維、紙パルプなど）は、80年代に入って東南アジアを中心に「多国籍企業」化するとともに、国内の生産量、設備投資が大きく縮小している。これに対して電気機械、輸送機械、精密機械などの組立加工産業は、輸出をてこに生産量、設備投資ともに増加している。とはいえ、低成長を打開するとして進められた「新産業都市」や「工業整備特別地域」などの都市再開発による公共事業によって、さらなる東京一極集中を招くとともに、財政危機も深刻化し、第二次臨調行政改革を進めることとなった。その後、85年のプラザ合意および87年のルーブル合意にかけての急

速な円高によって、わが国経済はさらなる打撃を受けることとなる。

こうした情勢下における森林・林業・山村は、一つは、戦後造林した人工林が成熟する中で、「国産材の時代」が議論されるようになった。二つには、急速な円高によって木材輸入価格の下落を引き起こし、林業振興地域育成事業（80年）や間伐促進対策事業（81年）等の諸施策により森林の整備を進めようとしていた国内林業に与える影響は極めて大きなものがあった。三つには、円高によるメリットを活用して製品輸入が増大し、国内の林産業を直撃することとなった。四つには、国内の円高による構造不況を反映して、山村における産業の空洞化が急速に進むこととなった。そのような中で自主的な「地域産業おこし」や「むらおこし」事業が全国的規模で展開する傾向にあった。

87年以降のバブル経済は、急速な円高誘導と低金利政策によって展開することとなる。さらに「日米経済構造調整」政策のもとバブル経済を後押ししたのが87年の「第四次全国総合開発計画（以下、「四全総」）」で示されたいわゆるリゾート開発であった。それは、金融資本による大型開発プロジェクトであり、あらゆる資本が銀行と提携して農地や林地を求め、投機的な大規模開発を進めることとなった。このことによって国土のおよそ11%に当たる約470万 ha の森林がスキー場、ゴルフ場、別荘、リゾートホテルなどリゾート開発の対象地となった。また、農林業については、進む円高と「日米経済構造調整」、「日米林産物協議」などによって農林産物の関税引下げと輸入量の拡大が進み、益々厳しい状況となった。特に、リゾート開発の対象地となった地域においては農林業の縮小と製材加工、林産業などの倒産が増大し、地域の空洞化が進んだ。また、同様に85年の国際森林年を受けて、ITTO が設立されるなど地球環境問題も議論されるようになっていく。

このように、80年代のわが国経済は円高基調の中で、構想不況による ME 合理化や財政出動による公共事業の拡大など新たな資本蓄積のためのドラスティックな展開であった。そのことがわが国の森林・林業・山村に与えた影響も極めて大きく、林業経済研究においては日本林業の再生産構造とのかかわりで資本蓄積論、生産構造論、貿易摩擦論、林業労働論、開発資本論、山村問題、林業財政論、森林環境問題、さらには市民参加論と入会林野論など多様な研究テーマが議

論される特徴となっている。

3. 1980年代の林業経済研究の動向

ここでは、80年代の時代区分を3つに分けて考察することにしよう。第一は、80～84年のいわゆる日本資本主義の低成長への転換期においてである。日本林業においても構造的な転換となり、長期的な木材不況下にある時代である。厳しい林業環境にあつて「国産材の時代」を背景に、生産・流通・加工を包括的にシステム化する「地域林業論」が議論されるようになっていく。こうした中で、80年の春季大会（79年度の大会）では、「低成長」に転換した日本資本主義の中で、日本林業の構造的特徴ないしは再生産構造の解明を急ぐ必要があることから、とりわけ、林業生産力の根幹的契機をなす林業労働問題に焦点をおくとして、「林業生産と林業労働力」²⁾をテーマとするシンポジウムが開催された。また、80年の秋季大会³⁾は、年間統一テーマを「地域林業と林業生産力」とし、特に、「地域林業」問題に視点を当てる展開となっている。その理由として当時の幹事会は次のように説明している⁴⁾。一つは、農林業などにおいて、共同的、複合的、組織的な論点⁵⁾が、学問的にも政策的にも重視されるようになったこと。二つには、林業政策サイドにおいて「地域林業」という呼称で、生産・流通・加工を包括的にシステム化したり、それぞれの部門相互の協業や組織化などとともに、担い手についても一定の見直しの動きがみられる。このように日本資本主義が一転して低成長時代となる中で、それに対応する日本林業の構造的特徴とそのあり方等について議論を深めている。すなわち、産地形成としての「林業経営の構造問題」や川上と川下を結合した「地域林業」の形成、その担い手としての「森林組合」のあり方、などについて論究されている。

ちなみに、81年春季大会は、「地域林業」や日本林業の生産力展開に大きく関わっている森林組合を取り上げ、「森林組合制度史にみる林政の展開と森林組合発展の現代的意義」⁵⁾をテーマに議論を深めている。また、81年秋季大会では、日本林業の構造不況が強まる中で、「…現段階の林業・林政問題を具体的に把握し、理解を深めるために、林業および経営構造の主体（支えるもの）の経営

構造の側面を中心にすえて…」⁶⁾として、「日本林業再編下の林業労働者問題」⁷⁾をテーマとして、林業資本に包摂されながら実際に林業生産を支えてきている林業労働者の諸問題について、厳しい労働条件、不均衡な所得水準、脆弱な組織化が解明された。ついで82年春季大会は、戦後日本資本主義の高度経済成長下における不均衡発展と木材流通の外材依存および農山村労働力の流動化政策と結合した基本法林政のもとで、中小（農）林家経営なども大きく後退し、森林組合がそれを担う経営体として再編されてきたといえるが、こうした中で、中小（農）林家は、「所有と経営の分離」⁸⁾や「林業の多様な担い手」⁹⁾として位置づけられる状況にあって、「山村における中小（農）林家の経営の今日的側面」¹⁰⁾がテーマとなり、地域林業の組織化における中小（農）林家の位置づけやシタケなどとの複合経営の経済的、経営的变化の特徴が解明された。

82年の秋季大会は、林業における土地問題を基本的な課題とし、80年センサスの公表を受けて、高度経済成長から低成長へと移行するのに伴って林業における資本・労働力・資源の結合関係がどのように変容しているか、そして日本林業の到達段階を明らかにするべく「日本林業の現段階と地域性」¹¹⁾をテーマとしている。それを受けて83年の春季大会は、長期的な日本林業の停滞の原因は、「林業部門の内部における資本と土地所有の諸矛盾に規定されているだけでなく、わが国の国家独占資本主義下における山村・林業・森林に対する収奪度合いの深化こそが基底である…」¹²⁾とし、「林業における土地問題」¹³⁾をテーマとして議論を深めている。

一方、83年の秋季大会は、「熱帯における林業開発の諸問題」¹⁴⁾をテーマとしてわが国の国家独占資本の海外進出問題について、特に、熱帯林における資本進出と開発による森林資源問題を取り上げ、日本林業の低迷の原因を熱帯林開発政策との関連で明らかにしている。その後、84年春季大会では、「低成長下における地域林業の構造変化の諸特徴」¹⁵⁾として、日本経済が低成長に向かって10年が経ち、その間に国内林業や山村の変貌は激変の状況にあることから、産業としての林業の存立基盤や国産材時代の条件は何かなど、地域林業の基本問題について議論している。それを受けて84年の秋季大会においては、「低成長下の住宅産業の構造変化と木材市場」¹⁶⁾をテーマとし、アメリカ巨大資本のわが国木材流通へ

の進出とそれに伴う新たな住宅産業の再編と再生産構造について解明している。さらに、85年の春季大会では、テーマを「北海道林業の戦後の展開と現段階」¹⁷⁾とし、「基本法」林政の破綻が明らかとなる中で、新たに「地域林業」政策への移行が示されたことから、全国的な動向とは異なって展開している北海道林業について、日本林業の再生産構造とのかかわりで分析を行っている。

以上のようにこの時代は、第一に、日本資本主義の構造的変化、いわゆる「高度経済成長」から「低成長」へという転換の中で、日本林業の構造はどのように変質するのか、木材市場および流通・貿易問題については、熱帯林業の開発問題やわが国の住宅産業の再編など新たな展開について議論され、わが国の新たな資本蓄積段階において、森林資源が成熟し「国産材の時代」へという待望論に対する信頼性や日本林業の持つ外部的、内部的な構造矛盾の現状などについては一定の成果をあげている。また、日本林業の置かれた厳しい状況下にあって、全国の動向とは異なった北海道林業を分析するなど、日本林業の長期的低迷や生産活動の縮小など厳しい現状から打開する方向を模索している。しかし、厳しい現状に対する打開策に関する理論的展開は必ずしも明らかにされていない。

第二は、85年～87年の急速な円高下にあっては、わが国林業が構造的にも、政策的にも大きな転換期となった時代である。その一つは、「日米経済構造調整」や「日米林産物協議」などに伴って、農林産物の市場開放が強化されたこと。二つには、「臨調行革」、「経済構造調整」下において林業政策が長伐期林業や天然林施業など林業政策から森林政策へと転換していること。三つには、長期低迷する日本林業を再編する様々な提言や答申が多様な機関や団体から示されていることである。それは、82年の日本経済調査協議会の「森林・林業政策について－21世紀への展望」、83年の第二次臨時行政調査会の国有林野事業に関する答申、そして84年の林政審議会の「国有林野事業の今後の改革推進のあり方」、85年には経済同友会の「21世紀に架けるみどりのニュースキーム」、86年の経済団体連合会の「わが国森林資源の活性化と森林の公益的機能の強化に関する緊急提言」、同じく86年の林政審議会中間報告「森林の危機の克服に向けて」などである。これらを背景に新たな森林開発（土地開発）の議論が進められることとなった。こうした中で、益々厳しい日本林業の構造問題を明らかにするために「大規模林業

経営」あるいは「公的林業経営」に関する課題を選定している。また、国有林野事業の経営悪化が明らかとなりつつある中で、国有林野事業再建の課題や国民にとって国有林の役割は何か、国有化と民営化とは何か、など「国有林問題」が議論された。

85年度以降の林業経済学会のシンポジウムテーマをみると次のようになっている。85年の秋季大会においては、わが国の林業・山村の危機的状況下において、前述のように多様な分野から政策的提言が出されるなど、構造的な転換期を迎えていることから、当時の林業・山村の変化を特徴的に示す諸側面に焦点を当て、とりわけ、農林産物の市場開放下および「臨調行革」下での林業・山村の変化をとらえようとしている。そのような中で課題を「大規模林業経営の展開と性格」¹⁸⁾とし、大規模林業経営が日本林業の再生産構造や山村経済の発展との関連性について議論を深めている。

86年の春季大会においては、85年度幹事会は「林業版「臨調行革」が林業の公的経営の側面で早期にかつ大きく進められようと思われられるのである。国有林はもとより、公社、公団、森林組合を含めた林業の公的経営は、高度経済成長以来わが国林業構造の基軸をなし、林業経済学会でもかつて林業の資本主義化論、林業における生産の社会化論、森林組合資本論などとかかわらしめて多くの議論がなされてきた」¹⁹⁾としつつ、にもかかわらず当時多発していた山地災害、虫害・気象災害などの現状から「分割・民営化」路線に即して変貌する公的経営は如何なる意義と役割を持つかという視点から「構造不況下における林業の公的経営」²⁰⁾をテーマにしている。

さらに86年秋季大会では、国有林の「分割・民営化」²¹⁾が急速に進むような現状をふまえて、国有林野事業の歴史的転機に直面していることから「分割民営化路線と国有林問題」²²⁾とする課題が設定された。一つは、国有林の存在意義、役割を歴史的に学びつつ明確にすること、二つには、国有林の存在意義と役割との関連で、経営形態、労働組織のあり方をどう考えるか、三つには、国有林再建の途をどの方向に求めるか、といった議論が行われている。このようにこの時代は、わが国資本主義の新たな資本蓄積構造とも関連してきわめてドラマスティックな研究展開となっているといえる。

第三は、87年～90年のバブル経済下においては、87年6月に公表された「四全総」に伴って、わが国の経済は金融資本による再生産構造に大きく転換することとなった。すなわち、森林は民間活力を導入する巨大な「リゾート開発」の対象となるとともに、70年代の後半より発展して全国的な規模になりつつあった地域による自主的な「産業おこし事業」（村おこし事業）は、民間活力を活用した外部資本による大型のリゾート開発と連動する「村おこし」（開発）問題に研究の視点がおかれている。また、農林産物輸入の自由化が要求される状況下において、さらなる木材の外材主導體制が強まり、戦後の日本林業政策は何を目的としてきたのか「戦後日本林業の展開」を解明すること。また、除・間伐が進まないことから森林が荒廃していること、さらにはそのことが国際森林年を契機として国民の森林に対するニーズが高まる一方で、森林の環境機能が低下している現状などから、今後の「森林資源政策」、「森林資源管理政策」はどのようにあるべきかを解明することが課題となっている。また、リゾート開発と森林・林業問題として「国土開発政策と林業・山村」や成熟化する森林資源を巡って、新たに流域を単位とする産地形成論が議論されるようになっていく。

こうした中で、87年の春季大会は、「戦後日本林業の展開と森林資源政策」²³⁾とし、たんなる森林資源問題ではなく、林業政策が質的転換を遂げている中において資源政策問題としてどうあるべきかについて解明することであった。その理由の一つは、わが国の森林資源は、木材流通が外材依存度を強めている中で荒廃の度合いを高めており、日米経済構造調整の進行によって、いよいよ山村地域における森林資源管理の実態そのものが危ぶまれる段階となってきたこと。二つには、それまでの森林資源政策の主軸であった拡大造林政策が破綻しつつあること。三つには、森林・みどり資源の危機的状況をグリーンキャンペーンやみどりブームに便乗する形で森林整備費が国民負担となってきたこと。また、このようなことから従来の森林資源政策の方向が見失われつつあること²⁴⁾。等であった。87年の秋季大会になると、同年の6月に公表された「第四次全国総合開発計画」を契機に大規模域リゾート開発を中心とする森林・山村地域の開発が加速的に進められるようになった。そのことを背景として「国土開発政策と林業・山村」²⁵⁾をテーマに開発資本と林業・山村の構造的特徴が明らかにされた。以上の

ようにこの時期は、社会資本としての森林を重視し、多極分散型国土開発が唱われているものの、その実態は一層の林業の空洞化を押し進め、さらなる東京一極集中を進めるものであること。のみならず当時の森林開発の特徴は、国策としての「産業構造調整政策」の枠組みに有機的に組み込まれ、「臨調行革」路線における内需拡大、規制緩和、低金利などの諸政策に支えられながら、バブル経済下の新たな蓄積構造において体制的かつ総花的に進められようとしていること。また、87年4月に制定された「総合保養地域整備法」（いわゆる「リゾート法」）は、ゴルフ場、別荘、リゾートホテルなどを大規模にワンセットで開発する戦略であること。その結果、国土の11%に当たる470万 ha の森林や山村地域がその対象となるとともに、国有林野事業は赤字解消の有力な手段として、ヒューマングリーンプランなどによる林地の提供と合理化を進めるものであったこと。このように、まさに、「日本リゾート列島」が具現化した時代であった。

こうしたバブル経済下における国土開発とは裏腹に農林業や農山村を巡る諸環境は、拡大する農林産物の自由化や農林産物価格の低迷にあって衰退を余儀なくされた。また、林業生産の低迷は地域林業の空洞化を招き、戦後の基本法林政下において植林されてきたスギ・ヒノキを中心とする1,000万 ha 余の人工林は、除・間伐等の保育が進まない事態を生み、森林資源が成熟する中で手入れ不足からくる林地荒廃という森林の資源管理問題が急浮上してきた。そこで88年の春季大会では、「森林資源管理の今日の特徴と課題」²⁶⁾として、森林の木材生産のみならずナショナルセキュリティーの観点からも、一つは、森林管理の意味がどのようなにとらえられているのか、二つには、森林管理の現状がどのようなになっているのか、三つには、森林管理のどのような問題があるのか、四つに、その問題をどのような方向で解決するか、等の論点整理が行われている。

他方、国内の木材市場については、80年代の前半までに大都市を中心とする外材支配体制が形成されていたが、85年のG5以降、異常な円高と急速な市場開放によって、外材輸入は以前よりも増して量的にも、質的にも飛躍的に拡大することとなり、木材流通構造の改編が急速に進んだ。こうした中で88年の秋季大会は、「日本経済の構造転換と国産材産地の変貌」²⁷⁾として、戦後に植林された広大な人工林から搬出されるであろう間伐材を円滑に処理するために、また、1,000

万 ha 余の人工林を遊休化させないために国産材需給構造をどのように再編するか。そのために従来からの国産材産地の構造的特徴²⁸⁾を解明している。次いで89年の春季大会では、木材産地形成の改編問題をふまえつつ、「林業経営の危機」や「森林所有の危機」などと叫ばれるようになって森林経営問題が浮上したことから「日本経済の構造転換と森林経営の展開」²⁹⁾をテーマに森林所有や経営の危機問題に関する具体的発現形態³⁰⁾について議論している。

80年代の最終段階となる89年秋季大会は、論点が大きく変わって「今日の入会問題」³¹⁾がテーマとなっている。これは、基本法林政の転換や国民のニーズの転換などにおいて、森林の価値観が大きく変質したことに起因している。森林の利用あるいは存在が木材生産を中心とした時代が終わり、森林の多面的な特性に対して求められるようになったことである。すなわち、地域社会における共通資本としての森林を地域全体で管理するという参加型の森林利用に関する展開をふまえつつ、その中での意志決定、管理システムなどが新たな研究領域となっている。これは市民参加の森林管理問題や森林ボランティア論、あるいはそれを進めるための合意形成論など、90年代以降において活発になる研究テーマであるということができる。

4. おわりに

80年代の「林業経済研究」は、日本経済の高度経済成長から低成長へ、そしてバブル経済へという大きな転換の中において、新たな資本蓄積構造との関連³²⁾で、多様な領域における研究が急ピッチで展開した時期であった。

一つは、戦後の拡大造林政策によって植林されたスギ・ヒノキを中心とする森林資源が、ある意味で成熟期を迎える中での構造分析、すなわち基本法林政の破綻とのかかわりで林業資本が生産部門から伐出部門へ転換するという新たな段階での研究が展開している。

二つには、経済の急速なグローバル化が進む中で、日米経済摩擦を背景とする外材輸入の強化という段階での木材貿易問題である。具体的には、木材関税の大幅な引き下げ・自由化が強行される中で、製品輸入から高度製品輸入へ、さらに

は住宅そのものが輸入されるという新たな段階における木材産業や住宅産業の動向と国内林業の再生産構造³³⁾に関連する議論が活発になっている。

三つには、国家財政の破綻が明らかになる中で、「日米経済構造調整」政策下における「民間活力」の導入や「内需拡大」という新たな資本蓄積構造を背景として、「リゾート開発」やそれに伴う新たな「村おこし」とも関わって、総資本による投機的な森林開発が明らかとなるなど、それらに関する新たな研究分析が進められた。すなわち、日本資本主義の国際化ないしは新たな資本蓄積構造への転換期において、みどり資源としての森林や投機対象としての森林に対する資本のニーズ³⁴⁾が台頭する一方で、森林の管理問題や財政問題あるいは地域開発問題³⁵⁾が議論されるようになった時代であるといえる。

特に、村おこし問題に関連する研究は、80年代初頭の、いわゆる70年代の後半より急速に発展した農山村の自主的な事例研究から、80年代の中頃にはリゾート開発に伴う外部資本を導入した大規模な事例研究へと質的な変化を示しつつ、「内発型」と「外発型」を巡る議論が活発になっている。これに関するテーマは、自由論題報告においても80年代から議論され、中頃には20編を超えて年々増加するという特徴があった。また、80年代の終盤になると森林の社会資本として位置づけが見直され、90年代以降、急速に展開する市民参加論や森林ボランティア論がにわかに浮上している。

この時代におけるわが国の経済のドラスティックな展開は、あまりにも早急な構造転換であり、林業経済研究においても多様な研究課題が遡上しており、一つひとつの課題について理論的蓄積を達成することができたかという疑問は少なくない。特に、ソ連の崩壊や新たな冷戦構造など、世界情勢の展開の中で、林業経済研究も少なからず刺激を受け、課題がやや拡散する傾向にあるとともに、急速に事例研究が増加する時代でもあった。とはいえ、「林業政策」から「森林政策」へという90年代への転換の前段階における議論としては一定の成果を得たものといえる。

【注および参考文献】

- 1) 1989年4月1日、特定の物品やサービスに課税する個別間接税とは異なり、消費に

広く公平に負担を求める間接税として3%（1997年4月1日から税率は5%に）が導入された。このことによって国内の製造業は大きな打撃を受け、木材関連産業も例外ではなかった。

- 2) 1980年春季大会は、統一テーマを「林業生産と林業労働力」とし、有永明人「国有林経営とその労働力再編をめぐって」、田中茂「転換期の林業生産と林業労働力を考える」が報告されてる（『林業経済研究』No.97, 1980年参照）。
- 3) 1980年秋季大会（80年度）から自由論題報告が開始されるようになり、多様な研究領域からの研究報告が可能となった。
- 4) 「1980年度秋季大会にあたって」『林業経済研究』No.98, 1980年を参照。シンポジウムの報告者および論題は次のとおり。赤井英夫「南九州林業の展開」、川田勲「国産材の主産地形成と組織化」、野田英志「シイタケ市場の動向とシイタケの産地形成を巡る問題」。
- 5) 『林業経済研究』No.99, 1981年を参照。筒井迪夫「営林監督制度の展開過程」、加藤成一「戦時、戦後の森林法森林組合制度の改正について－現代森林組合の基礎構築過程－」、船越昭治「林業基本法以降の森林組合とその制度問題」、泉英二「産地形成論の現状－秋季大会を聞いて－」、小池浩一郎「木材価格分析の展開」と多義にわたる議論となっている。
- 6) 「1981年度秋季大会に当たって」『林業経済研究』No.100, 1981年を参照。
- 7) 『林業経済研究』No.100, 1981年、北尾邦伸「育林＜労働問題＞の現局面－滋賀県公社造林の事例分析－」、小池正雄「民有林における機械化と伐出労働組織」が報告された。
- 8) 1971年の「グリーンプラン」において「森林の造成を民有林所有者の内発的努力のみに期待することは困難である」として、民有林政策の基本方向を「所有と経営の分離を促進する」ことが提言され、中小（農）林家の自立的経営は大きく後退することとなり、代わって森林組合の「地域林業」の担い手としての機能が強化されるようになった。
- 9) 1979年度の林業白書において「国産材供給の多様な担い手がそれぞれ個別に経営の改善に努力することに加え」…「地域ぐるみで取り組む体制づくり…」を打ち出した。すなわち、川下と川上を結合する「地域林業」の形成であった。
- 10) 『林業経済研究』No.101, 1982年を参照。シンポジウムでは、熊崎実「この20年間の中小林家の経営動向－センサス統計をもとに－」、飯田繁「最近の中小林家の経済構造」、吉良今朝芳「農林複合経営の諸側面」、松木洋一「山村における畜産的土地

利用の動向と生産組織－牧野組合の分析－」が報告されている。

- 11) 『林業経済研究』No.102, 1982年, 半田良一「日本林業の発展段階と地域性」, 石井寛「林業構造論(北海道林業論)からの一接近」を参照。
- 12) 「春季大会に当たって」『林業経済研究』No.103, 1983年を参照。
- 13) 『林業経済研究』No.103, 1983年を参照。シンポジウムは, 黒田迪夫「育林資本の収益性と林地価格」, 岡田秀二「地域開発の展開と林地問題」, 橋本玲子「山村農民の土地利用の展開」が報告されている。
- 14) 『林業経済研究』No.104, 1983年を参照。シンポジウム論文は, 橋本智「わが国経済協力の仕組みと林業協力」, 安藤嘉友「東南アジアにおける開発政策の展開とわが国の経済協力－マレーシア・サバ州, インドネシアを中心に－」, 森田学「インドネシア林業の2側面－熱帯林業へのアプローチ－」。
- 15) 『林業経済研究』No.105, 1984年, 船越昭治「低成長下における地域林業の構造変化の諸特徴－東北における諸側面－」, 笠原六郎「低成長下における地域林業の構造変化の諸特徴－三重県の林業－」, 井口隆史「低成長下における地域林業の構造変化の諸特徴－中国地方の場合－」を参照。
- 16) 『林業経済研究』No.106, 1984年, 村畠由直「日本経済と住宅産業の展開」, 安藤嘉友「「低成長」下の住宅産業の構造変化と木材市場－住宅産業の構造変化と木材市場の改編－」, 野田英志「「低成長」下の住宅産業の構造変化と木材市場－地方都市における住宅建築の動向と製材品流通－」を参照。
- 17) 『林業経済研究』No.107, 1985年, 成田雅美「北海道における木材工業の戦後展開と市場構造」, 北尾邦伸「限界地育成林業の展開構造－北海道カラマツ林業を事例と対象として－」, 鷲尾良司「国有林業経営の戦後展開と現段階－北海道国有林業経営を事例として－」を参照。
- 18) 『林業経済研究』No.108, 1985年を参照。ここで幹事会は, 大規模林業経営を取り上げる視点として次の三つをあげている。一つは, 当時の大規模林業経営が示す経営動向を, 地域性をふまえて把握すること。二つには, そのような動向と地域経済の再生産構造とのかかわりを解明すること。三つには, 好況期には積極的な経営を展開したかに見えたが, 不況期にはきわめて消極的となっていることから, その経営の経済的本質について明らかにすることとしている。シンポジウムでは, 堺正紘「育成林業地帯における大規模林家の経営動向」, 依光良三「低成長下の大規模林業経営の構造変化－「剣山開発」の集束と変貌－」, 塩澤南海治「大規模林業経営体の今日的特徴」が報告されている。

- 19) 「1986年度春季大会に当たって」『林業経済研究』No. 109, 1986年を参照。
- 20) 『林業経済研究』No. 109, 1986年の大金永治「国有林経営の現状と課題－施業及び技術的視点からの考察－」, 北川泉「公社・公団造林の現段階的意味」, 笠原義人「森林組合の現段階」を参照。
- 21) 1986年3月に財界から出された国有林の分割・営林会社化＝国有林野事業の合理化は、一つは、「民間活力」による内需拡大政策に沿って、大手資本に国民の財産である国有地を積極的に払い下げようというもので、いうならばリゾート法の受け皿的な意味を持っていた。二つには、分収育林などによって大資本による国有林経営の実質的な「分割化」を進めるもので、国民の財産を解体するものにつながるものであった。三つには、国有林の人員を1985年の4.5万人から段階的に合理化を進め、最終的には2万人へと削減を図ると同時に、立木販売への全面移行と管理組織の縮小を図るというものであった。四つには、森林管理費用を国民負担に依拠し、森林施業の効率性の追求と労働投下量を大幅に節約することが主な内容であった。
- 22) 『林業経済研究』No. 110, 1986年の笠井恭悦「国有林野の成立－公有林官民有区分を中心として－」, 有永明人「戦後・国有林経営の展開と労働力編成」, 野口俊邦「国有林経営「改革」の現段階」を参照。
- 23) 『林業経済研究』No. 111, 1987年の大内幸雄「拡大造林政策の歴史的展開過程」, 岡森昭則「間伐問題の地域的発現形態と造林政策」, 山岸清隆「林業財政の展開と森林資源政策－造林補助制度を中心に－」を参照。
- 24) 「1987年度春季大会に当たって」『林業経済研究』No. 111, 1987年を参照。
- 25) 『林業経済研究』No. 112, 1987年の依光良三「国土開発政策と森林・山村－四全総・リゾート開発を中心として－」, 川村誠「近畿圏における国土開発政策の展開と四全総」, 土屋俊幸「スキー場開発の進展と地域の対応－「リゾート開発ブーム」下の動向－」, 宮林茂幸「低成長下における森林レクリエーション開発の構造変化と山村・林業」を参照。
- 26) 『林業経済研究』No. 113, 1988年の熊崎実「森林政策の新しい視座を求めて」, 深尾清造「大規模林家の動向」, 井口隆史「後発林業地の森林管理問題」を参照。
- 27) 『林業経済研究』No. 114, 1988年の佐々木孝昭「円高下における後発林業地の製材業と林家」, 小嶋睦雄「転換期の木材流通と産地形成－木材流通の広域性と産地形成の多様性」, 川田勲「産地間競争の激化とヒノキ製材産地－四国西南地域の実態－」を参照。
- 28) 86年～87年の時代は、内需拡大の一環として首都圏を中心に住宅需要が伸び、加え

て、OA化やOE化などから紙需要も順当に伸びるなど、木材需要量の大幅な増加となった。しかし、その増加分の大半は外材によって充てられ、国産材丸太の生産量は逆に減少する傾向を示している。一方、国内林業は、「経済構造調整政策」が実施される中で、国際協調あるいは国際分業論を背景に、さらなる外材開放の機運が高まり、その下で特定林業地域への差別的助成政策やリゾート開発の推進に伴う森林の非林業的利用の拡大など、木材生産をはじめとする林業生産活動は停滞することとなった。

- 29) 『林業経済』No.115, 1989年の菊間満「森林資源の危機と大山林経営の現段階－岩手県山形村の広葉樹資源問題－」, 志賀和人「育林経営と素材生産の展開構造－80年代における中小規模林家と森林組合の動向を中心に－」を参照。
- 30) 85年2月, 経済同友会は「21世紀に架けるみどりのニュー・スキーム」において, わが国私有林における林業経営を次の3つに分類した。①専門的経営, ②農業その他を主業としつつ林業を行う兼業者, ③単なる土地所有者である。しかし, 森林経営を巡る問題の発現形態は, 地域により, 経営規模により, さらに経営の歴史性により大きく異なっている。それは森林経営の危機的状況に対する発現形態に関しても同様であり, 森林経営の担い手ないしは森林管理の担い手に関する考察が必要となろう。
- 31) 『林業経済研究』No.116, 1989年の船越昭治「入会林野の今日的課題－特に政策問題としての視点から－」, 笠原六郎「入会林野政策の軌跡と入会の現代的意義」, 八尋宣子「入会林野利用と集落構造－地域農林業の展開と権利調整問題を中心として－」を参照。
- 32) これに関連する文献としては, 鷲尾良司・奥地正編著『転換期の林業・山村問題』(新評論, 1983年)がある。
- 33) 関連する文献としては, 有永明人・笠原義人編著『戦後日本林業の展開過程』(筑波書房, 1988年)がある。
- 34) これに関連する文献としては, 依光良三『日本の森林・緑資源』(東洋経済新報社, 1985年)がある。
- 35) これに関連する文献としては, 岡田秀二『地域開発と山村・林業の再生』(杜陵高速印刷出版, 1988年)がある。

宮林 茂幸 (東京農業大学地域環境科学部)